

2024. 10. 4 令和 6 年度第 2 回常務理事会議事録

日 時 : 令和 6 年 10 月 4 日 (金) 15 : 00~17 : 30

会 場 : 日本産科婦人科学会 事務局「大会議室」

(ハイブリッド開催)

出席者 : 下線は Web 参加者 (21 名)

理事長 : 加藤 聖子

副理事長 : 大須賀 穰、万代 昌紀

理事 : 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政
川名 敬、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、関沢 明彦
田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄

監事 : 青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問 : 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事 : 水主川 純、渡利 英道、山本 英子

幹事長 : 矢内原 臨

副幹事長 : 小出 馨子

幹事 : 井平 圭、衛藤英理子、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰、
竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、
福原 理恵、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、
芳川 修久

議長 : 久具 宏司

副議長 : 田中 京子、中塚 幹也

事務局 : 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15 : 00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事 13 名全員が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム (Zoom) を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

続いて、令和 6 年 7 月 26 日開催の令和 6 年度第 1 回の常務理事会の議事録案を承認した。

加藤聖子理事長「本日は集中的に審議しないといけない項目が幾つかあるのでご協力をお願いしたい。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (万代昌紀副理事長)

〔 I . 本会関係 〕

(1) 会員への会費免除について

山形地方学会より 1 名の会員について、怪我治療を理由とした令和 6 年度会費免除申請を受領した。

[資料 : 総務 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 専門委員会

(イ)生殖・内分泌委員会

①第 77 回学術講演会において生殖・内分泌委員会企画を予定している（テーマ、内容は未定）。

②2025 年度専門委員会公募小委員会（班研究）研究課題公募について
9 月 30 日現在、生殖・内分泌領域に 1 件の申請があった。

(ロ)婦人科腫瘍委員会

①会議開催

第 3 回婦人科腫瘍委員会（Web 会議）	11 月 【予定】
-----------------------	-----------

②9 月 26 日に、「第 4 回子宮体癌取扱い規約臨床編第 4 版編集委員会」を、本会委員と、日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会の委員により、ハイブリッド形式で開催し、4 つの WG を設置して、これから大枠も含め、詰めていくこととなった。ついては、日本病理学会から 2 名ならびに、本会からも 2 名の先生方（永瀬智先生、渡利英道先生）を委員として追加することを要望したく、ご承認いただきたい。

[資料:専門委員会 1, 1-1]

川名敬委員長「子宮体癌進行期分類（FIGO2023）の改訂において、臨床進行期といいつつも脈管侵襲などといった病理学的所見が関連している。子宮体癌取扱い規約臨床編に関連する 4 つの学会の委員により会議を開催した際に、今後改訂予定である子宮体癌取扱い規約臨床編においても病理学的な要素が多いため、日本病理学会の委員を追加してほしい旨、日本病理学会の委員より要望があった。本会から日本病理学会に若干名の委員の追加を要望することをお諮りしたい。また、分子遺伝学的検査の保険収載への関連も考慮して、社会保険委員会委員長の永瀬智先生とがんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会委員長の渡利英道先生を本会から委員として追加することをお諮りしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

川名敬委員長「10 月 1 日に各学会の社会保険委員会委員長が集まり意見交換をした。資料は未完成であるうえ、日本病理学会からの承認が得られていないため本日は提示できないが、分子遺伝学的検査の保険収載に向けた進捗についての報告があった。日本病理学会社会保険委員会の代表の先生と厚生労働省のがん関係の複数の担当者と一堂に会して打ち合わせをし、厚生労働省からは、班研究を立ち上げ、脳腫瘍と子宮体癌に限って分子遺伝学的検査が臨床的に有用であるという国内のエビデンスを今年度内にまとめ、分子遺伝学的検査を用いるためのガイドンスを制作してほしいとの話があったようである。この二つが揃った段階の来年の夏頃に厚生労働省で保険収載に向けた動きに繋げることができれば、2026 年の改訂に間に合う可能性がある」と日本病理学会は考えており、臨床的意義に関する部分について本会や関連学会にも協力してほしいとの話であった。班研究に基づいたエビデンスやガイドンスをもって申請された場合は比較的早くに保険収載に向かうことができるといった発言が厚生労働省担当者からあり、また、このエビデンスは前向きではなく後ろ向きのものでも良いとのことで、日本病理学会が準備を始めているようである。来週の日本病理学会の理事会で正式に承認された後に、正式に本会へ依頼の連絡があると思われる。正式依頼の受理後に改めて資料を提示して説明させていただきたい。」

永瀬智常務理事「厚生労働省の班研究として進めていくだけでなく、内保連にも同じ内容を複数の学会で共同して出す予定である。」

川名敬委員長「ProMisEの流れが日本でも2026年くらいに実現する可能性がでてきている。それを踏まえた取り扱い規約や臨床進行期の改訂も、婦人科癌の取扱い規約改訂と普及に関する小委員会（委員長 横山良仁先生）のほうでさらに進めていきたいと思っている。」

加藤聖子理事長「資料70ページに横山良仁先生が考えられたプランが掲載されている。世界状況をみながら4つのワーキンググループを同時に進めることで、日本としても遅れることのないようにしたいということである。」

横山良仁理事「9月26日の段階では期限が分からなかったが、このように先がみえてきた。分子遺伝学的な分類も取り入れた、完全な形の進行期分類をこれから形作っていくという目標ができたので、今後はやりやすくなったという印象である。」

③2025年度専門委員会公募小委員会（班研究）研究課題公募について
9月26日現在、婦人科腫瘍領域に2件の申請があった。

川名敬委員長「申請のあった2件はこれから審議する予定である。」

④第77回学術講演会委員会企画について

[資料:専門委員会 2]

(ハ)周産期委員会

①会議開催

第3回周産期委員会（Web会議）

2025年1月【予定】

②2025年度専門委員会公募小委員会（班研究）研究課題公募について
9月30日現在、周産期領域に7件の申請があった。

③NSAIDs添付文書について

- ・NSAIDs（シクロオキシゲナーゼ阻害作用を有する薬剤）の妊婦への投与に関する文書の改訂に伴い、改訂内容を補足するための会員に向けた周知文書の作成依頼を受け、周産期委員会で意見をまとめて修正し、産婦人科医会の承認も得られた。

[資料:専門委員会 3]

関沢明彦常務理事「NSAIDsに動脈管を閉じる作用がある旨をヨーロッパとイギリスのPMDAのような組織が添付文書に書き込むことにしたことを受けて、日本でも同様の対応を行うことになった。妊娠中期以降に数日以上NSAIDsを使用する場合は胎児の動脈管の収縮を超音波検査で観察するという内容が書き込まれているが、このような記載により臨床現場が困ることはないかといった点について意見交換がなされた。妊娠中期以降とは具体的には妊娠14週以降であり、妊娠の早い時期には動脈管の収縮を観察することはできないため、この点を注釈として追記してもらい、実際に臨床現場で困ることがないように、板倉敦夫委員長を中心に改訂文書を修正させてもらった。本会10月8日に改訂プランが公表される予定であり、それに合わせて本会、日本産婦人科医会の会員に添付文書が改訂された旨を周知してほしいとPMDAから要望があるとのことで、日本産婦人科医会はPMDAからの連絡を受けた段階で、メール等で配信をする予定である。」

文章の内容に対する異議はなく、全会一致で承認された。

- ④新規血液製剤開発に向けた有識者懇話会から、今後開発予定の3つの新規血液製剤（冷蔵（PAS液置換）血小板製剤、凍結乾燥血漿製剤、低力価0型全血製剤）に関する、各学会における要望調査を受けたため、周産期委員会で優先順位に関する議論を行い、周産期委員会案としては、1位：凍結乾燥血漿製剤、2位：低力価0型全血製剤、3位：冷蔵（PAS液置換）血小板製剤となった。

特に質問や意見はなかった。

⑤委員会活動報告について

- ・周産期データベースを利用する臨床研究4件に対する、周産期データベースの払い出しについて、審議を行った。
- ・教育委員会用語集委員会からの依頼により、RPOC日本語訳の提案を現在審議中である。
- ・「へき地・離島等での血液製剤の有効利用のための研究」、分担研究課題「産科施設での輸血療法の実態調査」のアンケート案について確認した。
- ・流死産流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究について、人員推薦を行った。
- ・感染対策連携委員会からの依頼により、RSウイルスワクチンアブリズボ（母子免疫）定期接種化の要望書について、周産期委員会として承認する旨を感染対策連携委員会に報告した。

(二)女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況

書籍名	9月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	23	7,472
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	6	4,495
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	6	2,159
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	2	1,523

- ②2025年度専門委員会公募小委員会（班研究）研究課題公募について
9月30日現在、女性ヘルスケア委員会領域に2件の申請があった。

(3)「75年史小委員会」

- ・会員ポータルに会員限定で公開した。

(4)「公的プラットフォーム設立準備委員会」

- ・会議開催予定

【第5回】2025年1月11日（土）15:00～17:40 PGT-Mに関して

鈴木直常務理事「1月11日に第5回公的プラットフォームに関する会議を開催し、PGT-Mに関して検討する予定である。4年ぶりに臨床倫理監理委員会が企画する倫理審議会を2025年4月に開催する予定であるが、そのときの議題にもPGT-Mは関連する。公的プラットフォームに関する案件を、日本医師会や日本医学学会連合や多くの方々に陪席いただき、問題提起していく予定である。」

(5)京橋税務署による税務調査について

[資料：総務2]

万代昌紀副理事長「本会事業で発生した謝金と交通費を併せて支払う場合、これまでは謝金についてのみ源泉徴収していたが、謝金を支払う案件に伴う交通費等は源泉徴収の対象となることを指摘された。今回の調査期間における未納付金は延滞金を併せても5千円未満であることから、追徴の必要はないとの見解であった。今後は指導通りに対応する。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課	【通知の発出】デュピルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）の一部改正について	総務 3-1
		【通知の発出】「メポリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）について」の一部訂正について	総務 3-2
		【通知の発出】ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（尿路上皮癌）の一部改正について	総務 3-3
		【通知の発出】ウパダシチニブ水和物製剤の最適使用推進ガイドライン（既存治療で効果不十分なアトピー性皮膚炎）について	総務 3-4
	医薬局医薬安全対策課	医薬品・医療機器等安全性情報報告制度の周知について	総務 3-5
	医政局研究開発政策課長	令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」への協力依頼について	総務 3-6
	保険局医療課	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件	総務 3-7
こども家庭庁	成育局母子保健課	低気圧と前線による大雨に伴う災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 4-1
		【情報提供】低出生体重児に関する支援や制度等について	総務 4-2
	成育局母子保健課 厚生労働省	【情報提供】『出産なび』の周知広報への御協力について	総務 4-3

	保険局保険課	
--	--------	--

②こども家庭庁

こども家庭庁成育局母子保健課より、「流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究」について、有識者の委員推薦依頼を受領した。周産期委員会にて人選いただき金川武司先生(国立循環器病研究センター)にお引き受け頂いた。

[資料：総務 5]

③厚生労働省雇用環境・均等局

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課より、「不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備推進事業」における「両立支援ガイドブック」の会員周知依頼書を受領した。冊子版の準備が整う今月下旬を目途に周知して欲しいとのことである。

[資料：総務 5-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
日本医師会	ハーバード大学 T. H. Chan 公衆衛生大学院 武見 国際保健プログラムのフェロー募集について	総務 6-1

②日本医学会連合

日本医学会連合より、生物科学学会連合の東原和成代表が中心となって進めてこられた「科学研究助成事業の全体額増額に関する要望書」を9月6日に盛山正仁文部科学大臣に提出した旨の報告があった。

[資料：総務 7]

(2) 日本学術会議

提言「未来の学術振興構想(2023年版)」に関するアンケート調査への御協力のお願ひについての周知依頼を受領し、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 8]

(3) 日本医師会

日本医師会健康医療第二課より、母体保護法等に関する検討委員会委員について推薦依頼があり、埼玉医科大学病院の梶原健先生にお引き受け頂いた。任期は令和7年度までの2年間。

[資料：総務 9]

(4) 日本腹部救急医学会

日本腹部救急医学会より、「急性腹症ガイドライン2015改訂版」の外部評価者を推薦して欲しいとの依頼を受領した。本件は診療ガイドライン運営委員会に人選をお願いし、産科編作成委員会の永井立平先生(高知大学)にお引き受け頂いた。

[資料：総務 10]

(5) 日本女性医学学会

日本女性医学学会より、「2024年度メノポーズ週間」事業実施に当たっての後援名義の使用依頼書を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないことからこれを応諾した。

[資料：総務 11]

(6) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会

ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会より、2024年度活動(2024年10月の「国際ガールズデー」と「メノポーズ週間」、2025年3月の「国際女性デー」と「女性の健康週間」の計2回のイベント)についての後援名義の使用依頼書および周知依頼書を受領した。例年の申請であり経済的負担もないことからこれを応諾した。 [資料：総務 12]

(7) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より婦人科悪性腫瘍総合入力システム JESGO 運営委員会の委員改選に伴い3名の委員推薦の依頼書を受領した。任期は2026年7月までで、婦人科腫瘍委員会にて、川名敬先生、佐藤豊実先生(筑波大学)、小松宏彰先生をご推薦いただいた。

[資料：総務 13]

(8) 小児医学研究振興財団

小児医学研究振興財団より、栄養に関わる研究に関心のある若手の小児科医または研究者への助成「令和6年度 アサヒグループ食品 妊産婦・乳幼児・小児の栄養に関する研究助成金」の公募についての周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 13-1]

[IV. その他]

(1) ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社

ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社ウロロジー事業部マーケティング部より、CO2 レーザー終売のお知らせの周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 14]

(2) メルクバイオフーマ株式会社

ゴナールエフ®皮下注ペン 150/300/450/900 の製品供給について、特約店への供給停止から限定出荷へと変更する旨の案内があり、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 15]

(3) メディカルレビュー社

メディカルレビュー社メディカルリテラシー事業部より、「ORGAN ROOMS PLOJECT」への賛同名義使用依頼を受領した。ワクチン接種や婦人科腫瘍についても取り上げる予定であり、その際には事前にご相談させて頂くとのことであった。本件は経済的負担もないことから応諾した。

[資料：総務 16, 16-1]

(4) 沢井製薬株式会社

沢井製薬株式会社 営業管理部より、セフェム系抗生物質製剤『セフトリアキソン Na 静注用 1g「サワイ」』の供給に関するお詫びを受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 17]

(5) オルガノン株式会社

オルガノン株式会社より、遺伝子組換えヒト卵胞刺激ホルモン製剤「フォリスチム®注 300IU/600IU/900IU・フォリスチムペン®」について限定出荷を解除した旨の周知依頼が

あり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 18]

(6) 一般社団法人 Jミルク、乳の学術連合

一般社団法人 Jミルクと乳の学術連合より、「2025 年度『乳の学術連合』学術研究」として乳の学術連合の構成組織である「牛乳乳製品健康科学会議」、「乳の社会文化ネットワーク」、「牛乳食育研究会」の各分野に係る学術研究を公募する旨案内があり、本会会員向けに周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 19]

(7) あすか製薬株式会社

あすか製薬株式会社ウィメンズ推進部より、ゴナトロピン注用 5000 単位について、原薬追加に関する承認事項一部変更申請が承認された旨の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 20]

2) 会 計 (田中守常務理事)

- (1) 各委員会予算の本年度着地見込みと来年度予算申請について、週明けには事務局から各委員長宛に依頼させて頂く。各委員会には、可能な限り厳密な予算立てをお願いしたい。

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

- (1) 「令和 6 年度小児医学川野賞」の本会からの候補者推薦について

[資料：学術 1]

岡本愛光常務理事「国立循環器病研究センター 三好剛一先生を推薦することとした。」

- (2) プログラム委員会関連

特になし

4) 編 集 (梶山広明常務理事)

- (1) 会議開催

第 2 回和文誌編集会議/JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	10 月 4 日
第 3 回和文誌編集会議/JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	11 月 15 日【予定】
第 3 回編集担当理事会 (WEB 開催)	12 月 13 日【予定】

- (2) 和文機関誌の一斉郵送廃止に伴う今後の対応

[資料：編集 1-1, 1-2]

① 重要度が高く、広く会員に周知すべき事項を掲載する「冊子」について

- ・冊子の作成、郵送は 2025～2026 年の 2 年間とする。(第 2 回理事会にて承認済)
- ・原則として 2 号、4 号、8 号校了後の年 3 回のタイミングで冊子を作成し郵送する。各号のページ数は暫定で 14～21 ページになる予定である。
- ・名称 「日本産科婦人科学会雑誌 別冊」
- ・表紙案 資料：編集 1-2 の通り

- ・版型 B5（現状の機関誌と同サイズ）
- ・現段階で2025年以降の同梱依頼は受けていないが、依頼があった場合は編集担当理事会および理事会で諮り、発送時期は上記の年3回のタイミングに合わせる。

電子版の発刊時には会員メールで周知することが提案された。その他特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 和文機関誌への同梱依頼について [資料：編集 2, 2-1]

①11号：サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会より
「働き方改革実態調査」チラシ

②12号：カイトーより
「団体保険制度」チラシ

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 和文機関誌第76巻12号「特別寄稿」について

①JOGRの50th Anniversary Special Issueにおいて加藤聖子理事長のご挨拶文「JOGR's Heritage from the Perspective of the Editor-in-Chief Emeritus」が掲載されるが、その和訳版「JOGR 50巻を記念して～JOGRの歴史を振り返る～」を和文機関誌第76巻12号に掲載する。是非ご一読いただきたい。

(5) JOGR 編集会議における議論について [資料：編集 3-1, 3-2]

①JOGR 50th Anniversary Special Issue の進捗状況について

②Japanese Journal of Radiology との総説投稿の交換について
JJR（放射線学会）からの提案を受け、JJR側では放射線学会員の中で可能性のある著者に JOGR 向けの総説投稿を依頼し、JOGR側でも JJR への総説投稿が可能な著者へ依頼することで、双方の総説投稿促進を目指す。予めテーマを定めて依頼するので査読は比較的軽めでブラッシュアップする程度を想定しているが、アクセプトを保証するものではない。一度試してみて有益と考えられるようであれば毎年1編程度の投稿を継続していくことも考えている。

梶山広明常務理事「このようなことは出版業界ではよくあることと聞いている。本日開催した JOGR 編集委員会でも議論し、互いに有益となるのではないかとということで来年からの導入を考えている。」

加藤聖子理事長「アクセプトを保証するものではないとはどういうことか。」

梶山広明常務理事「編集委員会で検討した結果、基本的には invited article に近い扱いにする予定。reject するというよりも、多少の意見を伝える可能性があるというような、ライトな査読を行うというイメージである。年1回程度、総説を交換することを想定している。JOGR に掲載する内容はこちらが決定して先方に執筆を依頼し、先方が執筆者を選定する。」

③Reviewer List の再共有

査読者の選定に苦慮する状況が増えていることから、前キャビネットで作成された

Reviewer List を AE に再共有するとともに、編集会議後に修正が必要な箇所への微調整を経て EXCEL ファイルで共有予定である。

④論文タイプ「Case Image」の追加の要否について

梶山広明常務理事「Case Image について、印象的な Figure を1つと 200 語程度の文章 Reference は投稿規定によるが 1-5 編未満で構成される新しい論文タイプで、見開き 1-2 ページ程度のものである。現在の IF の算定では分母には入らないが、他では分子に入るとのことで、導入を提案された。ご意見をいただきたい。」

加藤聖子理事長「これはケースレポートという認識でよいか。」

梶山広明常務理事「査読もあり、短いケースレポートとさせていただいてよいと思う。」

万代昌紀副理事長「専門研修の際の論文としても認められるのか。」

梶山広明常務理事「査読があるため、認められてもよいのではと思っている。」

本件については特に追加することに反対の意見はなく、追加する方向で準備を進める方針となった。

(6) 英文機関誌 (JOCR) 投稿状況： (9月30日現在)

[資料：編集 4]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	38	262
Accepted	333	260	141
Rejected	1815	1514	968
Grand Total	2184	1812	1371

梶山広明常務理事「2025年3月ころに査読システムを改修し、サラム論文などを AI が抽出する機能などが搭載される予定とのことである。」

5) 渉外 (大須賀穰副理事長)

(1) 会議開催

第2回渉外委員会 (Web 開催)	9月25日
-------------------	-------

(2) FIGO World Congress 2025 (10月5-9日、Cape Town International Convention Centre) への JKT Session 提案について (提出〆切：11月1日)

[資料：渉外 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) TAOG より、The 64th Annual Congress & The 11th International Symposium of TAOG (2025年3月22-23日、於：台湾 高雄市) への Invitation を受領した。スピーカー3名の選出について、前回シンポジストからの推薦を学術委員会に依頼した。

[資料：渉外 2]

(4) 今後の海外派遣予定について

[資料：渉外 3]

6) 社 保（永瀬智常務理事）

(1) 会議開催

令和 8 年度診療報酬改定提案（内保連）に関する産婦人科関連学会打ち合わせ（Web 開催）	9 月 24 日
内保連要望項目に関する意見交換会（日本産科婦人科学会、日本病理学会、日本婦人科腫瘍学会）（Web 開催）	10 月 1 日

(2) 令和 8 年度診療報酬改定提案について

[資料：社保 1]

永瀬智常務理事「外保連には資料にある改定案を提出した。内保連のほうは締切りに至っておらず、今後他学会から新たに共同提案を依頼される可能性があるのでは、提示した資料は現時点での案である。」

(3) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について

[資料：社保 2]

永瀬智常務理事「ドキシソルビシンの供給停止の検討依頼を受理した。代替供給可能とのことより、本件は了承したが、今後他社の供給ができなくなるとドキシソルビシンを使用できなくなるというリスクがある（一応シェア 2%の会社もある）。婦人科領域では使用頻度が減少しているということもあり、本件は了承した。」

(4) 医薬品の安定供給継続に関する企業からの依頼について

[資料：社保 3, 4]

永瀬智常務理事「デュファストンとフィブリノゲン製剤に関するものである。金額は上がったがそれでも赤字のため再度提出するに至ったとのことである。各会からの異議はなかったため提出される予定である。」

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（06 疑 0334）の検討依頼、および令和 6 年 11 月経過措置移行予定品目（06 疑 0431）確認依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

木村正監事「近年、以前から使われてきた薬剤が売れなくなってきている。本会として絶対に無くしてほしくない薬剤のリストを作成しておいてはどうか。以前から使われており、効果のある安価な薬剤がどんどん無くなっていっている。日本医学会連合でも同じような話がでていた。今後、対応を求められるかもしれない。」

永瀬智常務理事「それは以前からある薬剤に限定したものか。それとも新規の薬剤であっても必要不可欠のものをリストアップするというのか。」

木村正監事「特に以前からある薬剤でこれは守らないといけないという薬剤がいくつかあると思うので、それをどう考えるかについて纏めておいた方がよいと思う。」

永瀬智常務理事「ご意見に感謝申し上げます。その件については検討することとする。」

加藤聖子理事長「今のご提案については、それぞれの分野において該当する薬剤を選んでいただくよう各専門委員会に依頼してはどうかと思う。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査

申請者：514 名

受験者：筆記試験 507 名（欠席者 4 名）、面接試験 444 名（欠席者 5 名）

学会での審査の合格者：448 名、不合格者 59 名、欠席者 7 名

448 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 1]

関沢明彦常務理事「欠席者を除いて算出した合格率は 88.4%であった。」

②2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新審査

本年度に専門医更新該当・機構もしくは学会専門医再認定 認定済 2,450 名中、2,226 名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。要件を満たしていた 2,226 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 2]

関沢明彦常務理事「申請率は 90.9%で、今年度更新対象者のみでの申請率は 95.6%であり例年に比べて少し高い値であった。昨年申請しなかった再認定対象者における申請率は 22.1%であり、昨年申請しなかった人の約 8 割は今年度も申請していないため、産婦人科専門医資格を失うということになる。」

③2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新猶予申請審査

申請は 16 名で、猶予可は 16 名とし、12 月理事会後に機構へ連絡する。

[資料：専門医 2]

④日本専門医機構からの 2025 年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は 0 名だった。

⑤専門研修プログラム整備基準の改定について

第 1 回理事会（5 月 17 日）後に日本専門医機構へ提出したが、機構より修正の指示を受けて再提出した。9 月 20 日開催の機構理事会において承認された。

[資料：専門医 3-1, 3-2]

関沢明彦常務理事「今回の改定では、2025 年研修開始の専攻医から、地域研修の期間が 3 か月以上になるという点が一番大きな変更点である。

また、研修プログラムに登録のない施設で研修する場合は事前に理由書を提出し機構の承認を得てから派遣することと明記された。さらに、新たに加えた研修施設は翌年の研修プログラムに加える必要がある。事前に申請するよう日本専門医機構から強く指導を受けたことによりこのような改定に至った。

初期臨床研修の修了が遅れた場合、今までは 4 月からの研修開始を原則としていたが、日本専門医機構としては、全プログラムを合わせて半年遅れまでは認める方針であることから、産婦人科も半年以内であれば研修開始を認めるという内容へ改定した。

2025 年以降に研修を開始する専攻医においては、地域研修でなくても同一施設での研修は連続して 3 か月以上である必要があるという点も今回の改定のポイントである。」

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第3回中央専門医制度委員会

9月15日

② 2024年度学会専門医再認定審査結果

再認定申請は3名で、合格は3名、不合格は0名であった。

[資料：専門医 4]

③ 2024年度指導医認定審査結果

申請は204名で、合格は199名、不合格5名であった。

[資料：専門医 5]

④ 2024年度指導医更新審査結果

申請は155名で、合格は151名、不合格4名であった。

[資料：専門医 6]

⑤ 2024年度指導医再認定審査結果

申請は13名で、合格は13名、不合格0名であった。

[資料：専門医 7]

⑥ 専門医認定審査に関する検討WGについて

加藤育民先生と矢幡秀昭先生にもご参画いただきたい。

関沢明彦常務理事「地域の意見も反映させる目的で旭川医科大学 加藤育民先生と九州大学 矢幡秀昭先生にも本WGに委員として参加していただくことをお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦ 指導医関連の審査項目追加（指導医更新猶予、指導医指導医活動休止）について

[資料：専門医 8]

関沢明彦常務理事「現在の運用では、更新の時期に常勤でないと指導医資格を更新できない。再認定審査は年1回しか実施しないため、更新の時期に常勤ではなく更新機会を逸した場合、再認定を受けるまでに時間を要する。結果、研修施設での指導医数が足りないという事態が発生することがあるが、このような弊害が生じないよう、専門医資格更新と同様に、2026年から指導医にも更新猶予や活動休止の審査項目を新設する取り組みを、中央専門医制度委員会より提案する方針となった。審査項目を追加する場合は専門医制度施行細則の改定が必要ということで、具体的な改定案を次回の理事会で提示し、最終的には総会での承認をいただきたいと考える。このような方向性についての提案である。」

加藤聖子理事長「これは本会で決めてよいものなのか。」

関沢明彦常務理事「指導医資格は本会が認定しているものであるため問題ない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) サブスペシャルティ関連

① サブスペシャルティ領域の新規申請として「母体・胎児領域」および「女性医学・女性ヘルスケア領域」は「カテゴリー1（タイプIV）」で申請したが、日本専門医機構より「サ

ブスペシャルティ領域の指定と認定のための詳細規定」に定める「カテゴリー1」には「母体・胎児領域」、「女性医学・女性ヘルスケア領域」という名称の領域はないため、「カテゴリー2」として改めて申請し、その際に「カテゴリー1（タイプIV）」での認定を希望する旨を書類に記載するよう通知があった。

本会より日本周産期・新生児医学会と日本女性医学学会へ連絡した。【資料：専門医 9】

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

がん・生殖医療施設認定に関する説明会（WEB：Zoom ウェビナー）	9月19日
第3回 PGT に関する継続審議小委員会（WEB）	10月1日
第2回定款・見解改定検討小委員会	11月21日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会	12月4日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和6年8月31日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	122 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	630 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	630 施設
顕微授精に関する登録	610 施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	206 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について 【資料：臨床倫理 1, 2】

②担当幹事（PGT-Mにおける査読幹事）の追加について

・人選を行い、確定した。守秘義務の誓約書を提出いただいた上で会議に陪席いただいている。

鈴木直常務理事「多くの応募者のなかから『人類遺伝専門医の資格を持っている』など理由から8名を選出した。」

③PGT-M 認定施設に向けた講習会について 【資料：臨床倫理 3】

鈴木直常務理事「12月15日（日）9時～12時に重篤な疾患を対象とした PGT-M の小委員会による、遺伝子バリエーション評価に関する講習会（仮称）を PGT-M 認定施設に向けて開催する予定である。これに至った経緯は、PGT-M の審査において、施設で出されている検査の精度が低い、すなわち、ある疾患の原因遺伝子として論ずるには遺伝学的に問題があるようなケースがあった。ある施設が出している検査会社が原因遺伝子であろうといった事案を約1年の時間をかけて審査を行ったが最終的には非承認となった事例があった。これを踏まえて我々は以下の2点を考えた。1つ目は、検査の精度等々に関しては内規を変更し、小委員会のなかで施設の先生と相談しながら審査へ進め、審査の時間ロスを減らす対策をとった。2つ目は、大変失礼な言い方であるが、PGT-M 認定施設の先生のなかには検査につ

いての理解が不十分な先生が一部存在するため、重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会の三浦清徳委員長の提案により、遺伝子バリエーションに関する講習会を開催することにした。これは各 PGT-M 認定施設から数名ずつ参加いただく予定であり、参加費は無料である。」

④PGT-M データベース登録研究について

- ・ EDC の仕様が確定し、先に公表した 2023 年分以外の過去の全申請症例の入力作業を開始している。
- ・ 今後の申請症例の審査効率化を図るため、EDC の仕様を変更した。このため、データ入力方法も変更となり、2023 年年次報告を行った 72 症例の入力作業費用が増加した。

鈴木直常務理事「可能な限り早急に 2023 年よりも前の事例や 2023 年以降の事例もデータベースに登録していきたいと思っている。」

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 4]

②2023 年の PGT-A・SR 年次実施報告書について [資料：臨床倫理 5]

鈴木直常務理事「2023 年の PGT-A と PGT-SR の承認実施数や実施状況を報告した資料で、見解が変更されて以降、初めての報告となる。まだ妊娠・出産に至るところまでは評価できないため、今回は胚移植周期数までの掲載となった。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 6 年 9 月 14 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 6]

- ・ 妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：168 施設
- ・ 温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：164 施設（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1 施設）
- ・ 妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

②第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会臨床倫理監理委員会企画「ART 実施登録施設向け説明会」に参加が確認できなかった、学会に登録されている生殖補助医療実施医療機関を対象とする説明会（WEB：Zoom ウェビナー）を 9 月 19 日に開催した。

(6) 「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」の認定講習について [資料：臨床倫理 7-1, 7-2, 7-3]

臨床倫理 7-3 の資料における誤字の指摘（下記）があった。

- 誤) 加藤清子 → 正) 加藤聖子
- 誤) 倫理委員会 → 正) 臨床倫理監理委員会

- ・「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」の登録申請に必要な研修会として、第10回日本産科婦人科遺伝診療学会・学術講演会及びロールプレイ研修会（2024年12月13日～14日開催）の両方に参加していることを承認する。

(7) 出生前検査認定制度等運営委員会について

[資料：臨床倫理 8-1, 8-2, 8-3, 8-4]

鈴木直常務理事「臨床倫理 8 の資料は、先日開催された出生前検査認定制度等運営委員会（以下、運営委員会）の資料である。運営委員会に、国立成育医療研究センター所属の 4 名の医師が初めて陪席された。この目的は、今後はデータ分析などを国立成育医療研究センターが行うためとのことである。この運営委員会には情報提供ワーキンググループ、施設認証ワーキンググループ、検査精度評価ワーキンググループというものがある。」

(8) NIPT 臨床研究に関する日本小児科学会、日本人類遺伝学会、日本医学会との会合について

鈴木直常務理事「ある施設が NIPT にゲノムワイドの検査を行い、それをある学会の学術集会で堂々と発表し、物議を醸したということがあった。これを受けて、日本小児科学会の先生方から本会の施設で網羅的に NIPT が実施される可能性への懸念が示されるといったことがこのひと月の間にあり、これを受けて NIPT 臨床研究に関する日本小児科学会、日本人類遺伝学会、日本医学会とのハイブリッド会議を本日開催した。臨床倫理 8-4 の資料はこれまでの常務理事会、理事会でも提示している『NIPT の臨床研究の実施に係る透明性の確保等に関するスキーム（イメージ）』である。すでに存在する、臨床研究を行うにあたっての見解に則り、研究者の研究実施施設がその施設の倫理審査委員会に研究計画を提出する前に本会と日本小児科学会と日本人類遺伝学会に研究計画書についての意見を求めるというスキームになっている。それぞれから意見をいただいた後に、研究者は研究施設の倫理審査委員会で審査を受け、次に日本医学会の運営委員会に報告し、最後は NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会に報告されるというスキームである。日本小児科学会の先生方としては、倫理的に大きな懸念や課題のある研究であっても最終的には研究者の判断で行われるのではないかと、最終的には研究者の研究の自由ということで、それを抑えることはできなくなるのではないかと、といった懸念があったようである。本日、三学会の先生方と情報共有し、倫理的に問題のない研究をすすめるような方策を今後検討していくという結論に至った。」

加藤聖子理事長「このスキームだと、研究者が一番グリップを握っているため、問題のある研究に対して抑止力がかからないのではないかと指摘があった。研究施設の倫理審査委員会のクオリティはさまざまである可能性があり、その倫理審査委員会が認めてしまうと、その後のステップへとどんどん進んでしまう。そこで、各学会が意見書を出すときに、研究施設の倫理審査委員会での審査結果等を報告いただいているかどうか、それぞれの学会からの意見書を公開してはどうか、という提案があり、参加者はこれらの提案に大方賛同した。これらの意見については、各学会内で検討することとなっており、今後、各学会内で了解を得られれば最終合意に至るものと思われる。罰則規定がない、国があまり関与していない、という点も問題との認識だが、これらの点をアカデミアの学会のプロフェッショナルオートノミーによって対応できないかという話し合いであったと思う。」

鈴木直常務理事「公的プラットフォーム設立においても NIPT に関する、研究以外のスキームがモデルとなっていると考えていたが、実はそれほど国の関与がなく、形だけということが分かった。また、このように研究で問題があった場合、『研究者の自由』があるので国は

その研究をやめさせることができず、結局はこの三学会が十分に連携しながら考えていく必要がある。少なくとも日本小児科学会の先生方は、そのような研究が出た場合、出生前コンサルト小児科医は誰も協力しないだろうと言っている。そうすると、その施設は認定施設ではなくなり、結果としてそのような施設を排除し、倫理的に問題のある施設が研究できないようにすることになる。このような対応を担うことを我々は日本医学会や国に期待していたが、そのようなことを担うつもりは全くないことが分かった。」

木村正監事「このスキームでの研究者とは本会会員という意味か。」

鈴木直常務理事「本会会員である必要はないが、これに該当するのは本会会員が一番多いと思う。研究者の所属施設および研究実施施設はNIPT 認証基幹施設である必要がある。」

加藤聖子理事長「この三学会のスタンスはそれぞれ異なるため意見書の内容も異なる可能性がある。それをお互いに公表することでそれぞれの学会の考え方を表に出していくのがよいのではないかという話になった。」

鈴木直常務理事「NIPT の臨床研究に関しては、ハンドリングは周産期委員会が行い、倫理的な視点での評価は臨床倫理監理委員会に対応するという仕組みになっている。」

(9) 日本生殖医学会からの委員会・各小委員会陪席に関する回答について [資料：臨床倫理 9]

鈴木直常務理事「ART 登録実施施設は日本生殖医学会の専門医であることが望ましい、ではなく、そうあるべきだということを、木村正先生が理事長の頃から日本生殖医学会へ提案してきたが、結果的には前回の理事会で報告したように、生殖医療は特別な医療ではないため、専門医である必要はないというのが日本生殖医学会からの回答であった。一方で、臨床倫理監理委員会のなかの生殖関連の委員会への陪席を希望するとの連絡が日本生殖医学会よりあった。元々、日本生殖医学会からは委員を 2 名推薦していただいているので、次期キャビネットでは推薦という形をお願いする予定である。日本周産期・新生児医学会は日本婦人科腫瘍学会からも同様の打診があった場合は同様に検討することになると思う。」

加藤聖子理事長「陪席いただくことで本会のなかでどのように審査が行われ議論されているのが日本生殖医学会の方にも理解してもらえるので良いと思う。」

陪席については、特に異議はなかった。

水主川純特任理事「依頼状に旅費交通費支給についてもご教示いただきたいとの記載がある。陪席の場合の旅費交通費はどうなるのか。」

鈴木直常務理事「親委員会、小委員会はすべて web 会議であるので web での参加となる。公的プラットフォーム設立準備委員会ではすでに他の陪席者がおり、旅費を支給している。これに準じた対応でよいと考えている。」

小西郁生顧問「NIPT に関する新たな臨床研究に関しては良い仕組みができたのではと思っている。アカデミアのなかでのコンセンサスを得るということは一番大事なことなので、国に任せるのではなく、産婦人科の立場のリプロダクティブ・オートノミーや SRHR のことを日本小児科学会や日本人類遺伝学会の先生方によく理解していただくのはとても大事であるので、この三学会で話し合いをするということが今回確立されたのは非常に良かったと思う。」

鈴木直常務理事「本日、今後は三学会で定期的に臨床研究について風通しよく話し合おうということになった。また会議が開催された際には、その内容を報告する。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

用語集・用語解説集委員会 コアメンバー会議【WEB開催】	12月2日【予定】
第4回教育委員会【WEB開催】	12月4日【予定】
第5回教育委員会【WEB開催】	3月3日【予定】

(2) 書籍頒布状況 (9月30日現在)

	9月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	3	1,318
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	3	1,572
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	19	1,478
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	21	1,317
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	27	725
産婦人科専門医のための必修知識2022	21	2,198

(3) 専門医試験作成委員会

2025年度専門医試験の問題作成に取り掛かっている。2024年度専門医試験作成委員氏名は、例年通り機関誌11月号に掲載し、謝意とさせていただく。

(4) 用語集・用語解説集委員会

用語集本体以外の記事について、担当者に執筆依頼を行った。杏林舎からの三校の提出は10月中旬頃を予定している。

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

執筆者への原稿執筆依頼状送付の準備を進めている。執筆要綱、転載許諾情報リストの準備も順次進めていく。

(6) 医学教育活性化委員会

①11月23日(土)に第47回日本産婦人科手術学会(於:岡山)にて対面でのFDの準備を進めており、9月16日に参加募集の締切りを迎えた。 [資料:教育1]

②FDを指導医講習会としてお認めいただくことを提案している。1月に開催される中央専門医制度委員会での最終承認を経て、理事会にお諮りする予定である。

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉田好雄常務理事)

(1) 会議開催

第3回 広報委員会 (Web 開催)

10月30日 【予定】

(2) JOBNET 事業 公募情報について

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

吉田好雄常務理事 「ひと月だけアクセス数が少ない月があったが、これはシステムの問題が原因とのことである。

資料にはないが、一般向けのコンテンツについて、現在、学術委員会と用語委員会の先生方に語句の誤りがないかを確認していただいております、このチェックが終わり次第、一般公開する予定である。また、SNSの運用では、8月に開催されたサマースクールの時に、加藤理事長を中心に谷口文紀先生、甲賀かをり先生らによる話し合いが行われ、まずはインスタグラムのみ導入する、広報委員会からは切り離して未来委員会の管理下のもと若手委員会からの発信として小規模で開始するという結論に至った。12月の理事会での提出を目標に、内規の策定を依頼中である。HUMAN+については、11月にコア委員会を開催して検討したのちに改めて理事会に提案させていただきたい。」

加藤聖子理事長 「メディカルノートに掲載する、一般向けのコンテンツはどうなったのか。コンテンツが完成したら、メディカルノートの人に理事会に来ていただき画面案を見せていただくことになっていたと記憶しているが。」

吉田好雄常務理事 「そちらについても今後対応していく予定である。」

2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

(1) 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会(第4回)」(9月11日)開催について

[資料：医療制度検討1]

亀井良政常務理事 「9月11日に4回目の検討会が開催された。主に医療保険者、自治体での取り組みなどが紹介された。特に保険支払基金の代表の方といろいろとお話しし、いくつか質問することができた。まず、保険者のほうから不妊治療の保険化により、おおよそ900億円の支出があり、これにより出生数が数万人増えたとの話があった。今回、分娩費用を保険化することでどの程度の出生数増加が見込まれるのかを質問したが、『少子化対策に好影響があるのかは分からない。』との回答であり、また、『厚生労働省にはきちんとした根拠を示してもらいたい』ともおっしゃっていた。保険点数が低く設定されることによって体制の維持が後退してしまうことで周産期の医療体制自体が崩壊してしまうことにもなりかねないのではないかという話もした。一方で、妊産婦さん達は、別に保険には拘らず、自分たちの経済的負担が安くなればそれでよいといった話もあった。これらを踏まえて、厚生労働省がどのような提案をしてくるのかを待っている状態である。今回は11月13日と12月11日で、11月13日の内容は野口班による調査結果が報告されるのではないかと思っている。先日、自民党総裁選挙が行われて石破茂氏が自民党総裁となった。副総裁に菅義偉氏を任命したので、今後この保険化の話がどうなるのか分からない。日本産婦人科医会の先生方や議員の方々とお話をしているところである。」

加藤聖子理事長 「自治体からのヒアリングとはどのような内容だったのか。」

亀井良政常務理事 「分娩そのものというよりも、出産後の育児に関するサービスについての

話が主であり、保険化とは直接関係のない内容であった。」

3) 災害対策・復興委員会（井籠一彦委員長）

(1) 会議開催

第3回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	11月開催 【予定】
-----------------------	------------

(2) 災害対応

9/21～22 能登地方の豪雨の際、被災地のリエゾン等に連絡を取り、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

(3) PEACE 訓練時の利用申請：24件

(4) 令和6年度内閣府主催大規模地震時医療活動訓練について

9月28日の政府訓練（首都直下地震想定で南関東1都3県が中心）の際、訓練中のリエゾン等からの新PEACEに関する問合せへの相談窓口として参加できる委員で9時～13時までZoomをつないで対応を行った。また、参加した委員で事務局が動けない場合を想定した「災害モードへの変更」などの委員会としての訓練も実施した。
なお、訓練当日に特段の問合せはなかったが、訓練実施した都県から新PEACEの使用感などのご意見を頂く予定である。

(5) 新PEACEの説明動画の公開

利用者より要望が多かったPEACEの説明動画について、施設情報入力者向けの説明動画に続き、9月20日にリエゾン等の管理者向けの「初期設定・平時用」、「災害時用」の2本の説明動画も本会ホームページに公開した。

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第14回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	9月19日
第1回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月19日
第2回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月25日
第3回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月30日
第15回診療ガイドライン産科編2026作成委員会 （ハイブリッド開催）	10月22日【予定】
第16回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	11月21日【予定】

横山良仁学会側調整役「評価委員会による原稿の評価もほぼ終了しており、現在は作成委員会でブラッシュアップしている。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン2023（電子版付き書籍）販売状況

	9月販売数	累計販売数
産科編	141	15,176

婦人科外来編	88	11,079
--------	----	--------

5) コンプライアンス委員会 (杉山隆委員長)

特になし

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (加藤育民委員長)

(1) 会議開催

厚労科研加藤班 第1回班会議(ハイブリッド開催)	10月2日
第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(WEB開催)	12月4日 【予定】
令和6年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(WEB開催)	12月13日 【予定】

(2) 厚労科研加藤班 第1回班会議

厚生労働科学研究費 地域医療基盤開発推進研究事業である「地域において安心して妊娠・子育てが可能となる安全な周産期医療体制の構築のための政策研究」について、プロジェクト会合を行う。厚生労働省医政局地域医療計画課から榊原康平様、他2名の方々にもご出席いただいた。

加藤聖子理事長「厚生労働省からの出席者から、本会からの意見、答申、提案、提言というのは政策に活かしやすいとの話があり、協力体制をとっていただいている。政策につながられるようなご意見を皆さまからもいただきたい。」

加藤育民委員長「アンケートをとり、大学を含めた各都道府県での調査も行う予定である。是非ご協力いただきたい。」

木村正監事「班研究名に『地域において』とあるが、『地域』という言葉から抱くイメージは人によって異なるため、誤解されないか気になる。厚生労働省に働きかけて、周産期医療圏というのは二次医療圏ではないという定義を厚生労働省もはっきり認識したはずである。従って、三次医療圏でも二次医療圏でもない周産期医療圏をつくるべきであり、各都道府県で設定しなさいということになっているため、その点を是非訴えていただきたい。『地域』という言葉から抱くイメージは人によって異なるということをご留意いただきたい。」

加藤育民委員長「今回出席された3名は、その点は十分に認識されていることを確認した。今後もしっかりと連携をとって調整していきたいと思っている。」

(3) 第2回医師の働き方改革実態調査について

第1回目の調査を7月に実施し、結果を現在解析中である。第2回アンケート調査は11月に実施を予定していて、アンケート項目の検討を行っている。

加藤育民委員長「11月1日～24日に第2回のアンケート調査を行うのでご協力いただきたい。この結果は第77回日本産科婦人科学会学術講演会で報告する予定である。」

(4) C-2 水準審査について

第2回C-2水準審査委員会を10月31日(木)に開催予定である。

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

若手委員選考会 (現地開催)	10月9日(水)	【予定】
若手委員交代式 (現地開催)	11月8日(金)	【予定】
第3回産婦人科未来委員会 (WEB開催)	11月26日(火)	【予定】

(2) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

=====
第4回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2024年10月5日(土) 14:00～17:30 (予定)

開催形式：ハイブリッド形式 (各大学での現地参加を推奨)

対象者：医学部医学科1～4年生

参加大学・チューター：専攻医3年目～医師10年目程度 (目安) 各大学2名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める
=====

59大学から244名の参加登録および109名のチューターにご応募いただいた。

(3) スプリングフォーラム (SF)

=====
第15回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日(土)～16日(日)

会場および開催形式：箱根天成園 (現地開催)

内容：講演、ワークショップ

対象者：6～15年目程度の産婦人科医師、産婦人科教授の先生方
=====

リーダーシップをテーマとして、外部講師を川口 夏希氏 (Meikyo Inc. 代表取締役) に依頼する。募集人数は6～15年目程度の産婦人科医師60名、産婦人科教授の先生方10名を予定している。
[資料：未来1]

(4) 次期若手委員公募

=====
任期：2024年11月から2年間

募集人数：10名

応募資格：医学部卒業が平成27年～平成30年の方

受付期間：2024年8月26日(月)～2024年9月13日(金)
=====

多くの方にご応募いただき、現在1次選考を行っている。10月9日(水)に最終選考を行う予定である。

谷口文紀委員長「任期2年間で募集人数10名に対し、21名の応募があった。推薦状、履歴書、応募文書を採点し、地域や男女比なども考慮して最終選考を行う予定である。」

(5) リクルートアンケート・医学教育 WG

2024 年度専門医試験受験者に対する産婦人科志望動機調査アンケートについて、締切りを 9 月 30 日に延長した。回収率を上げるために、中央専門医制度委員会にご依頼してリマインドメールを送信いただいた。締切り後は結果の解析を行う。

8) 医療安全推進委員会 (矢幡秀昭主務幹事)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 6 年 8 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1]

9) 公益事業推進委員会 (岡田英孝委員長)

特になし

10) 臨床研究審査委員会 (小林陽一委員長)

- (1) 臨床研究審査における判定の分類について

小林陽一委員長「前回の理事会で加藤理事長より質問のあった、判定の分類について説明する。本会のデータベースの利用した研究の場合に、その利用を許可するとの観点から『許可』という判定がなされる。データベースの利用とは関係のない委員会が主導する学会主導研究の場合に、その研究を支持するという観点から『支持』という判定がなされるということである。」

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

- (1) 日本周産期新生児学会により作成された、「RSV ワクチンアブリスポの母子免疫ワクチン定期接種の要望書案」について、メール審議を行った。

当日配布資料を供覧しながら以下の説明があった。

川名敬委員長「この資料は、RS ウイルスワクチンの定期接種化に関する日本周産期・新生児医学会が作成した文書案で、現在は、予防接種推進専門協議会の 26 団体の連名で厚生労働省へ提出するため、各学会で審議していただいている状況である。本会では初めて提示する。RS ウイルスによる乳児の呼吸器感染症に関すること、特に月齢 0-6 か月が多いこと、重症化することがあり呼吸器管理を要することがある、などといった内容や、母体にワクチンを打つことでできた移行抗体により呼吸器感染症を予防できるという内容とともに、早期の予防接種化への議論を今後もすすめていただき、定期接種へ導入していただきたいとの要望が記載されている。実際にこれが定期接種化された場合に接種を担当するのは産婦人科医となるため、この要望書に関しては産婦人科の意見が最も重要であると予防接種推進専門協議会から連絡を受けており、慎重に審議する方針となった。加藤聖子理事長と相談し、周産期委員会と感染対策連携委員会とで別々に審議することとなった。感染対策

連携委員会では、6割の委員が文書案をそのまま承認する、3割の委員はファクトシート（定期接種化に向けて厚生労働省が作成する資料）を作成するところまで要望したほうがよい、1割の委員は一部修正したほうがよいとの意見があり、周産期委員会では、細かな意見が複数出されたようだが7割の委員が文書案をそのまま承認するという意見であったと。つまり、周産期委員会、感染対策連携委員会ともに委員の大半は、この要望書案の内容について賛同している。定期接種にはAとBとがあり、Bは基本的には任意、努力義務であり、妊婦が必ず接種しないといけないというものではなく、強制力はさほど強くはないとのことである。定期接種化する最大のメリットは副反応が疑われる場合の救済措置が手厚いという点、費用が無料という点である。現在はだいたい3万円くらいで施行されている。本件ご審議いただき承認されれば先方にその旨返答したい。」

関沢明彦常務理事「3万円の自己負担が最大の障壁になっているのが現状だと思うので、無料化に向けての一つの段階として、本要望書の提出は必要だと思う。」

田中守常務理事「一番心配されたのが早産などの副反応がでることであったが、現時点ではアメリカでも日本でも早産での有害事象は出ていないとのことである。これまでもRSウイルスによるNICUの閉鎖という事案がこれまでに度々起こっていたため、定期接種化により本ワクチンが浸透することは産科側にとってもプラスに働くものと考えられ、日本周産期・新生児医学会としては積極的に接種を要望しているところである。副反応はコロナウイルスワクチンよりは少なく、インフルエンザワクチン程度とのことである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)2024年10月12日(土)公益社団法人日本産科婦人科学会 セミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」において、梅毒のリーフレットを配置していただくこととなった。
[資料:感染対策1]

(3)第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画について、「女性を脅かす感染症」～妊婦へのワクチン接種と母子免疫ワクチンを考える～というテーマで演者等を検討している。
[資料:感染対策2]

(4)本会として応募していたファイザー「公募型医学教育活動プロジェクト助成」に採択された。契約書を締結することをご審議いただきたい。
[資料:感染対策3-1,3-2]

川名敬委員長「本会として応募したファイザーの助成に採択されたため、契約を締結することをお認めいただきたい。これは本会とファイザーとの契約で、実際には周産期委員会と感染対策連携委員会が主に活動する。吉田隆人事務局長をはじめ事務局の方に経理関係などご協力いただくことになっている。2年間で1,000万円支給される予定で、この助成金から、第77回日本産科婦人科学会学術講演会の委員会企画で招聘する先生方の旅費や、地方委員会や連合学会で何か企画することがあれば支出できると思うのでご連絡いただきたい。」

加藤聖子理事長「理事会に出席していない先生は本件について知ることはできないが、全国に発信するのか。」

川名敬委員長「先週採択の連絡があったばかりなので、まだメールなどでの広報は行っていない。今後、周知していこうと思う。」

加藤聖子理事長「梅毒のリーフレット配布を全国で実施しようという案があったが、そのような活動にもこの助成金は使用できるのか。」

川名敬委員長「これはRSウイルスや百日咳といった maternal immunization に関する活動が対象となるため、梅毒のリーフレット配布を主とした活動において使用するのはいは難しい。」

本件、契約を締結することについては特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（森定徹主務幹事）

- (1) 10月12日（土）、TKP ガーデンシティ PREMIUM 横浜ランドマークタワーにて開催の本会主催によるセミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」の参加申込受付を開始した。[メ切：10月10日（木）18時] [資料：子宮頸がん1]

森定徹主務幹事「本日までに176名の申し込みがあった。内容はHPVワクチンとHPV検査単独法による子宮頸がん検診ということで、本会からは加藤理事長、長阪一憲先生、齊藤英子先生をはじめ、行政の方にも登壇いただく予定である。キャッチアップ接種が来年の3月31日で締切りとなるが、厚生労働省から接種プロトコルの短縮版（4-5か月）が公開されていることが告知されたり、内々にMSD社からHPVワクチンの品薄と限定出荷という報告が今月入ったりしたため、どのように対応していくかということも議論になるのではと推察される。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

- (1) 会議開催

令和6年度第3回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）	9月30日
--------------------------------	-------

- (2) 各サブスペ学会における演題応募に関する倫理指針について

- ① 医学会連合の学会応募規定に関して

渡利英道委員長「以前、サブスペ連携委員会から医学会連合の学会応募規定を準拠した学会応募規定を本会で作成してほしい旨要望を出した。その結果、学術委員会内にワーキンググループが立ち上がり、竹中将貴主務幹事を中心に学会応募規定案を作成していただいた。本日の資料にある案は最終案ではないとのことであるが、この資料をもとに当委員会で議論した。女性医学領域では漢方製剤等についての適用外使用症例の報告はめずらしくなく、このような演題をどう取り扱うかという点が少し問題となるため、一般的な適用外使用症例の症例報告に関するQ & Aについても記述を少し追加してもらえないかという要望があり、この意見をワーキンググループへ提出した。

- ② 倫理的に許容されていない医療行為に関する学会演題応募や出展に関して

[資料：サブスペ連携 1-1~1-3]

渡利英道委員長「学会での展示についても適用外のものが散見される。そういったものどのように取り扱うのかについて、先日の委員会で議論を開始したところである。今後、さらに議論し意見がまとまった際には改めて理事会で提示し、ご意見を伺いたいと考えてい

る。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1) 会議開催

令和6年度第2回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会 (WEB 開催)	10月9日【予定】
---	-----------

(2) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより (No.4) としてタイトル「プレコンセプションケア」を掲載したい。 [資料: SRHR 推進 1]

水主川純委員長 「学会ホームページ内の『委員会情報』の本委員会コンテンツに『委員会だより』を掲載しているが、資料 SRHR 推進 1 にある文章を新たに掲載したい。テーマはプレコンセプションケアであり、定義、日本での法律や概念の変化、取り組みの変化についてのほか、男性のプレコンセプションケアにも着目し、性感染症の予防や男性に対する HPV ワクチン接種も含めて本会は取り組んでいきたいという内容になっている。」

加藤聖子理事長 「この『委員会だより』へのアクセス数は把握しているのか？」

水主川純委員長 「我々のほうでは把握できない。広報委員会で調べていただけるとありがたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1) 会議開催

第2回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (WEB)	10月中～下旬【予定】
----------------------------	-------------

(2) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

①働き方とジェンダーバイアスに関する共同研究について、9月17日に AOF OG 幹部とオンラインミーティングを開催した (JSOG 側は加藤理事長と山本委員長が参加)。共同研究を進めるにあたり、ジェンダーバイアスの評価方法の明確化と質問項目を減らすことが課題であることが明らかとなった。この2点の回答と日産婦会員調査結果を提示するために、次回11月末ごろに AOF OG 幹部とのミーティングを計画する予定である。

山本英子委員長 「本会会員に今年の夏に実施した調査と同じ内容で AOF OG メンバーの国との共同研究という形で調査を行いたいと思っている。AOF OG に提案したところ、質問内容やデータ解析方法について質問があり、オンラインミーティングを開催した。ここで確認された課題を解消させ、AOF OG との共同研究という形で調査を進めたいと考えている。」

加藤聖子理事長 「ジェンダーバイアスの定量化は難しいのではといった意見をいただいた。この点は工夫する必要があると思われる。少しまとまったら理事会に資料として提示して、JSOG 側の意見も聞いていただくのがよいと思う。」

山本英子委員長 「承知した。」

以上